

一般質問

川下
議員

○女性が安心して暮らせるまちづくりについて

質 子宮頸がんワクチンについて質問します。①子宮頸がんの全国における年間罹患数と死亡数②ワクチンの対象年齢（どのような理由によるものか）③いわゆる副反応とはどのようなものか④本市における子宮頸がん罹患数と死亡数はいくらか。

子育て・こども課長 ①罹患患者数約1万人、死亡患者数2700人です。②ワクチンの種類によるが、小学6年生から高校1年生の女子が対象（性交渉によりヒトパピローマウイルスに感染するため）です。③発熱や接種した部位の痛みや腫れ、注射による痛み、恐怖や興奮をきっかけとした失神など。重い副反応として、アナフィラキシーやギラン・バレー症候群などが報告されています。④平成18年からの10年間の累計で、罹患患者数79人、死亡患者数10人です。

質 メディアによる副反応報道のインパクトの強さにより、予防できるものから怖いものへの認識が変わってきている。年間に1万人の罹患数と約三千人の死亡数、それに対するワクチンによる副反応情報とのバランスが取れているとは言えない。

市は必要な情報提供をきちんとして、本人及び親御さんが判断できるように環境作りをしなければならぬ。今後どのような状況にしていけるのか。

市長 全戸配布した暮らしの便利帳や市ホームページに掲載しています。ホームページについては、今後、わかりやすい情報提供に努めます。

○光ファイバー網整備後の本市における新しい働き方の推進について

質 旧松浦地域及び福島・鷹島地域での光サービスの提供開始時期はいつになるか。

総務課長 旧松浦地域が平成32年4月、福島・鷹島地域が平成33年4月開始の予定です。

質 市長は市民や企業に対して、どのように活用していただきたいと考えているか。

市長 情報化社会への対応、起業やテレワークなどの就業形態への新たな対応、見守りなど福祉分野、農林水産業分野での省力化など、皆様の創意工夫による活用を期待します。

質 IOT活用により、買い物に行けない高齢者の足代わりが可能になったりする。また、これまで松浦市ではできなかった仕事の形が可能になる。市民へ広くその活用方法について情報提供が必要があると思うが、お考えはあるか。

商工振興課長 イベントや移住相談会など機会を捉えてPRする必要がありそうです。

一般質問

宮本
議員

○松浦水産基地の第二水産加工団地造成について

質 松浦市の基幹産業である調川の加工団地の新たな造成についてですが、住商エアバッグも近くに土地があれば増設をしたいとのお話でした。また、現在、他に数社、加工団地の土地を希望しておられる中で、現在の時点では、調川港湾全体の将来計画について、国や県との話し合いの進捗状況はどのようになっているのかご説明ください。

水産課長 新たな加工団地の造成については、特に財源確保が大変大きな課題であります。このため、埋立に係る造成方法や各種事業の可能性などについて、県の担当者へ相談しています。また、今年1月には、市役所の関係各課により、この水産加工団地造成に向けた検討課題の整理を始めました。

○国立「水中考古学術研究所」誘致建設の実現について

質 元寇の文化的遺跡は世界遺産に匹敵すると言われており、平成26年から6年間にわたり、県は、政府に対して、日本初の「水中考古学の専門研究機関」を設置してください、

と毎年要望していますが、この世界遺産に匹敵する神崎遺跡に対する中村知事の姿勢が松浦市民に見えないのは残念ですが、市長を先頭に、県や国、地元国会議員とマスコミが取り上げるような強力な陳情行動をお願いしたいと思いますが、いかがですか。

市長 地元としてしっかりと国を動かすための対応をしなければならぬと思います。現在、国の文化財保護行政は、地方公共団体が大勢を整備し、実施することとなっています。これに基づけば、鷹島神崎遺跡も本市において整備を行わなければならない、能力的にも財政的にも市単独では限界があります。したがって、国や県の支援は必須であると考えます。国を主体的に動かすためには、地元の熱意をしっかりと示す上においても、調査方法や保存処理技術の確立によって、鷹島の価値を1つずつ積み上げるのが大切であり、今、文化庁及び琉球大学の池田教授を初めとする研究者とさまざまな取り組みを行っています。また、出土遺物の保存処理のスピードアップや重要文化財指定をにらみ、専門職員を1名増員することとしました。今後も、我々としてもその熱意をしっかりと国に示せるような対応をとりながら、実現できるよう頑張っていきたいと思えます。